

インドネシア：政策金利の据え置きを決定 据え置きは市場予想通り、通貨ルピアの安定を重視

インドネシア中央銀行（BI）は4月23日、政策金利の据え置きを決定しました。BIは会合後の声明で、今回の据え置きはインフレ目標の達成と通貨の安定により、経済成長を支えることを目指すものである、と説明しました。BIの動向、市場の反応および今後の見通しについてご説明します。

➤ 予想通りの政策金利据え置き インフレ目標達成と通貨ルピアの安定を重視

金融政策

- BIは4月23日に終了した金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利（7日物リバースレポ金利）を5.75%のまま据え置くことを決定しました。
- 政策金利の据え置きは2月、3月に続き3会合連続となります。BIは貿易摩擦をめぐる世界的な不確実性の中、通貨ルピアの安定維持を目指すとし、ルピアの安定のために為替介入を行っていることを強調しました。

経済成長見通し

- BIは米国による相互関税政策によって世界経済の不確実性が増大し、中国をはじめとする他の国々による報復措置によって世界経済が減速するとの懸念を表明しました。インドネシア経済については、家計消費は依然として強いものの、世界の貿易量の減少等により、2025年の経済成長率（前年比）は、前月に示した4.7～5.5%の予測範囲の中央値をわずかに下回る可能性があるとの見方を示しました。BIは国内需要を刺激し、輸出を促進することにより、経済成長を支える姿勢を強調しています。

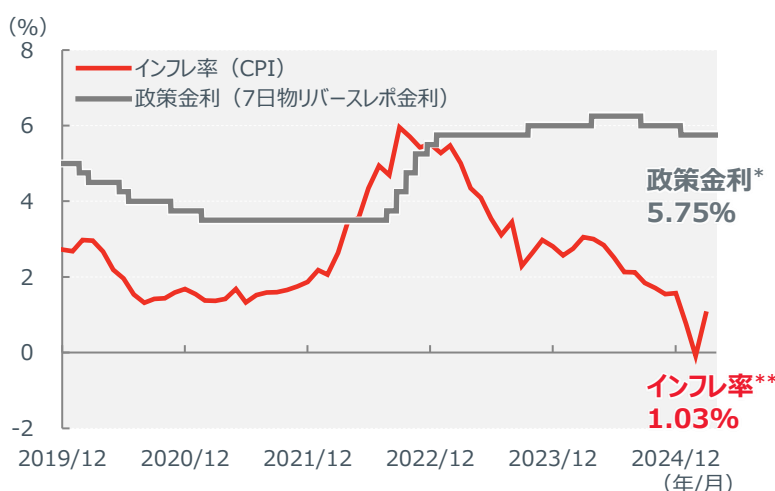
インフレ動向

- 2025年3月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比+1.03%と、2月の同-0.09%から反発しました。また、インフレ目標値（1.5%～3.5%）の下限を3か月連続で下回りました。政府が景気対策として行った電気料金の割引措置の終了や断食月（ラマダン）入りによる需要増が要因でした。なお、食品、エネルギーを除くコアインフレ率は+2.48%で、1月、2月に続き安定的に推移しました。
- BIは2025年および2026年のインフレ見通しについて、政策金利の一貫性により、BIの目標レンジ内（1.5%～3.5%）に収まるとの予想を示しています。

政策金利と インフレ率

政策金利*とインフレ率**の推移

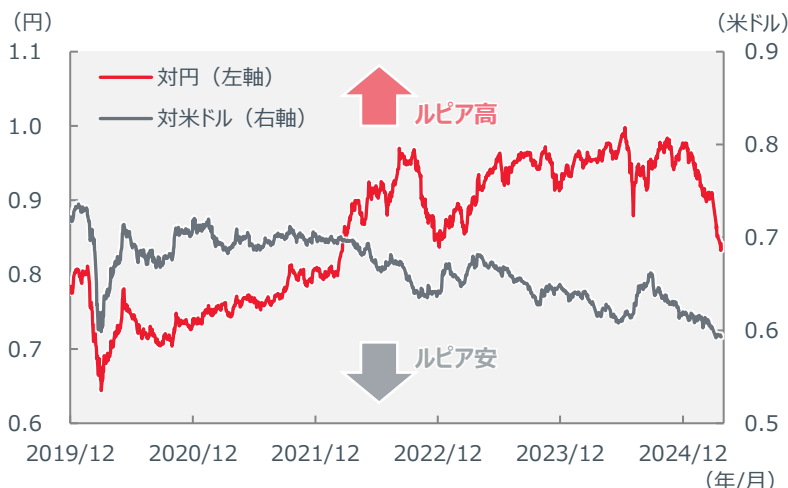
（2019年12月31日～2025年4月23日）



為替

インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移

（2019年12月31日～2025年4月23日、日次）



○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

250424(04)

(1/2)

➤ 市場の反応と今後の見通し

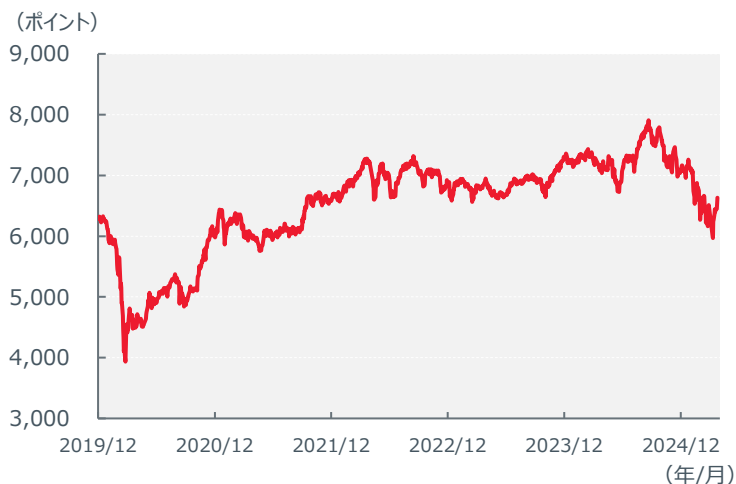
- 市場では今回の金融政策決定会合における政策金利の据え置きが見込まれていたため、据え置き決定は市場の想定内となりました。発表当日の23日の株式市場は上昇し、インドネシアの代表的な株価指数であるジャカルタ総合指数は前日比+1.47%、債券市場では長期国債の利回りは小幅ながら低下（価格は上昇）し、10年国債利回りは前日比-3.1bps（-0.031%）となりました。為替は対米ドルではほぼ横ばいの前日比-0.05%でしたが、対米ドルで円安が進行したことから対円では+1.13%となりました。
- BIは通貨ルピアの安定のためにオフショアNDF（ノン・デリバブル・フォワード）市場を通じた為替介入等を継続していることにも触れ、為替レートの安定と共にインフレ動向、経済成長見通しを注視しながら、更なる利下げの余地を検討することに言及しました。
- BIは政策金利を据え置いたものの、金融緩和的なスタンスを改めて示し、マクロブールデンス政策*の緩和を通じて引き続き経済成長を支援する姿勢も明確にしました。BIは世界経済の不確実性の高まりにも関わらず、インドネシア経済の成長に対してはポジティブな見通しを維持しています。当社としても、BIが経済成長重視の姿勢を継続しており、追加利下げの可能性が高いことや、人口動態の有利性、健全なマクロファンダメンタルズなどを考慮し、インドネシア経済の中長期的な見通しについては引き続き前向きに考えています。

*金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づき制度設計、政策対応を図ることを通じて、金融システム全体の安定を確保する政策

株式

ジャカルタ総合指数の推移

（2019年12月30日～2025年4月23日、日次）

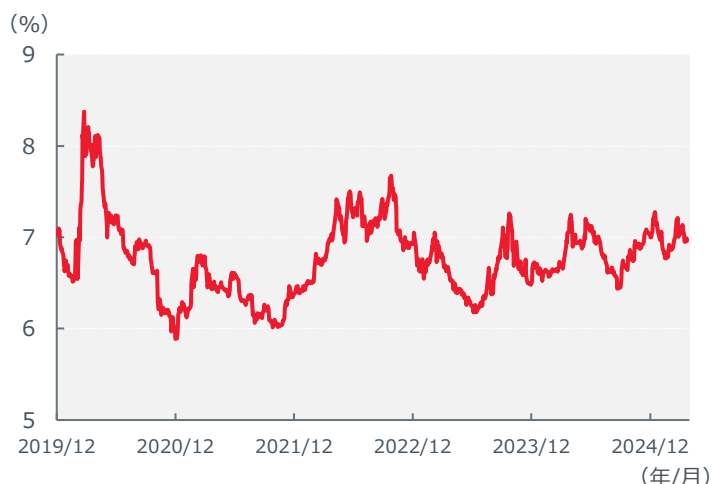


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

債券

インドネシア10年国債利回りの推移

（2019年12月31日～2025年4月23日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。